

令和5年6月14日

技能実習制度及び特定技能制度の在り方に関する有識者会議（第8回）  
～ 最終報告書の取りまとめに向けての意見等について ～

鈴鹿市長 末松 則子

- ・ 最終報告書の取りまとめに向けての論点がいくつか挙げられているが、私ども基礎自治体にとっては、外国人を生活者として受入れを行っていくことから、自治体の役割として、いかにして外国人が地域において安心して暮らせる環境整備を図っていくのか、また、就業時だけでなく、地域での生活において必要不可欠である日本語能力の向上、これらがしっかりと確立された制度となるのかが論点として比重が高い。
- ・ 外国人人口の増加と多国籍化は、現在繰り広げられている議論を踏まえた場合、今後もより一層進行するものと考えられ、滞在期間の長期化や家族帯同といったことも踏まえると、私ども基礎自治体にとっては、多言語化への対応や相談体制の充実などを図っていく上で、様々な負荷がかかってくるものと考えられる。このようなことから、多言語対応の拡充など、基礎自治体が推進する多文化共生施策に対し、更なる財政措置の検討をしていただきたいと考えている。  
また、このような施策は自治体間において差異があり、仮に転籍等で住所を他に移された場合、外国人が生活に戸惑い、不利益を被ることも想定できることから、都道府県レベルなど、広域的に一定の水準で支援施策が推進されるよう検討していただきたいと考えている。
- ・ 日本語能力の向上方策について、外国人が地域において安心して、安定した生活を送るためには、やはり「日本語の習得」は必要不可欠である。  
しかしながら、受入れる側の事業所等では、日本語習得のための環境が十分に確保されていないのが現状であり、中には外国人に地域の日本語教室を紹介し、日本語を学ばせているといった事例も多く見られる。  
また、家族滞在もという方向性で議論が進んでいるが、このことに伴い、地域の日本語教室に対するニーズはより高まることが予想される一方で、現時点においても、日本語教室の運営を担うボランティアは、「高齢化」や「なり手不足」等から、人材の確保が難しく、安定した運営体制の維持に課題が生じている。  
これらのことから、新たな制度の運用に向けては、事業者が主体となった日本語教育のためのシステムの構築、地域の日本語教室の体制維持のための国による財政的な支援措置について、検討いただきたいと考えている。